

## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 日本デコラックス株式会社

上場取引所 名

コード番号 7950 URL <https://www.decoluxe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 重夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 近藤 直也

TEL 0587-93-2411

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,633	14.9	419	22.9	508	23.1	576	104.5
2022年3月期	4,905	4.2	341	23.7	412	8.9	281	9.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	726.98		3.8	2.9	7.4
2022年3月期	350.11		1.9	2.5	7.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	17,527	15,168	86.5	19,141.41
2022年3月期	17,009	15,014	88.3	18,945.71

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,168百万円 2022年3月期 15,014百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	286	1,059	207	5,584
2022年3月期	665	188	322	4,428

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		120.00		140.00	260.00	208	74.3	1.4
2024年3月期(予想)		150.00		220.00	370.00	293	50.9	1.9

## 3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	40.0	430	143.0	430	64.6	300	23.6	378.55
通期	7,000	24.3	860	105.2	860	69.3	600	4.1	757.11

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P11「3.財務諸表及び主な注記 (5)財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	893,000 株	2022年3月期	893,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	100,552 株	2022年3月期	100,497 株
期中平均株式数	2023年3月期	792,490 株	2022年3月期	804,626 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する状況のもと、行動制限の解除やワクチンの普及により経済活動が徐々に正常化に向かっている一方で、ロシアによるウクライナ侵攻長期化の影響による資源エネルギー価格・原材料価格の高止まりや、歴史的な円安の進行などにより、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の下当社は、製品を安定的に供給するため原材料の確保に最大限の努力をすると同時に原材料価格の高騰を製品価格に転嫁いたしました。

高圧メラミン化粧板製品では、焼却時のCO<sub>2</sub>を40%削減できるフェノールフリーメラミン化粧板「メラバイオ」について、ご好評頂いている「ニュアンスカラー」に新柄を5柄追加いたしました。また、植物由来の原材料を50%以上使用した人工大理石「バイオマーブルカウンター」では、従来の人工大理石にはない、ダイナミックで大柄な大理石柄を追加いたしました。

ケミカルアンカー製品では、容器をフォイルパック化することで廃棄物を85%以上削減できる、エポキシ樹脂を採用した環境配慮型カートリッジ製品「ケミチューブ GL430」の販売を開始いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績といたしましては、売上高は5,633百万円（前期比114.9%）、営業利益は419百万円（前期比122.9%）、経常利益は508百万円（前期比123.1%）となりました。また、当社が保有する投資有価証券の一部売却による投資有価証券売却益306百万円を特別利益に計上したことにより、当期純利益は576百万円（前期比204.5%）となりました。

次にセグメント別の業績を述べます。

#### <建築材料事業セグメント>

##### 化粧板製品

化粧板製品のうち高圧メラミン化粧板は、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅勤務の普及や物件減少によりオフィス家具向け、トイレブース市場向けの需要が減少したものの、競合他社の工場閉鎖に伴う新規顧客との取引増加、店舗市場が一部回復基調となったこと、及び原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したことにより、売上が増加しました。

不燃メラミン化粧板は、資材高騰による買い控え及び住宅リフォーム市場の工事件数減少により販売が減少したものの、新規顧客との取引増加、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したことにより、売上が増加しました。

その結果、化粧板製品の売上高は3,635百万円（前期比119.8%）となりました。

##### 電子部品業界向け製品

電子部品業界向け製品は、自動車の半導体不足や部品調達の遅れにより電装化の需要が減少したものの、5G（第5世代移動通信システム）や産業機器向け等のプリント基板用フェノール樹脂積層板が堅調であったこと、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したことにより、売上が増加しました。

その結果、電子部品業界向け製品の売上高は821百万円（前期比114.4%）となりました。

##### ケミカルアンカー製品

ケミカルアンカー製品は、資材の高騰、エネルギー高により予定価格と入札金額の乖離が発生したことにより入札の不調、発注の見送りなどの影響を受け主に建築工事分野での販売が減少したものの、港湾土木工事分野での販売が増加したこと、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したことにより、売上が増加しました。

その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は739百万円（前期比100.8%）となりました。

これらの結果、その他の売上高も合わせて、当セグメントの売上高は5,250百万円（前期比115.6%）となりました。

#### <不動産事業セグメント>

不動産事業は、堅調に推移し売上は増加しました。

その結果、不動産事業セグメントの売上高は383百万円（前期比105.1%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は前事業年度末より517百万円増加して17,527百万円となりました。

流動資産は前事業年度末より1,357百万円増加の8,634百万円、固定資産は前事業年度末より839百万円減少の8,892百万円となりました。

流動資産増加の主な原因は、有価証券が減少したものの、現金及び預金と電子記録債権が増加したこと等によるものです。固定資産減少の主な原因は、投資有価証券を売却したこと等によるものです。

当事業年度末の負債は前事業年度末より363百万円増加して2,359百万円となりました。

流動負債は前事業年度末より442百万円増加の1,753百万円、固定負債は前事業年度末より78百万円減少の605百万円となりました。

流動負債増加の主な原因は、未払法人税等、電子記録債務及び買掛金の増加等によるものです。固定負債減少の主な原因は、役員退職慰労引当金が増加したものの、繰延税金負債が減少したこと等によるものです。

当事業年度末の純資産は前事業年度末より154百万円増加して15,168百万円となりました。

この結果、自己資本比率は88.3%から86.5%になり、1株当たり純資産は18,945円71銭から19,141円41銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動により286百万円増加、投資活動により1,059百万円増加、財務活動により207百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ1,156百万円増加し、当事業年度末には5,584百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は286百万円（前期比43.1%）となりました。これは、主に税引前当期純利益814百万円及び減価償却費324百万円計上による増加要因と、投資有価証券売却益306百万円の計上、売上債権の増加423百万円及び棚卸資産の増加339百万円による減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は1,059百万円（前期比563.5%）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が225百万円、無形固定資産の取得による支出が18百万円あったこと、投資有価証券の売却による収入が803百万円、有価証券の償還による収入が500百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は207百万円（前期比64.5%）となりました。これは、配当金の支払額が207百万円であったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済につきましては、引き続き原材料価格、為替の動向及び新型コロナウイルス感染症の感染状況等を慎重に見極めながらの対応を迫られるものと考えております。

このような環境下で当社は、DXを推進するために基幹システムの入替えを行います。また化粧板工場では、競合他社の工場閉鎖に伴う受注増に備えて増産体制を確立します。

翌事業年度（2024年3月期）の事業見通しにつきましては、売上高7,000百万円（前年同期比124.3%）、営業利益860百万円（同205.2%）、経常利益860百万円（同169.3%）、当期純利益600百万円（同104.1%）を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保することや、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,033,124	5,583,797
受取手形	176,615	140,441
電子記録債権	649,038	969,793
売掛金	731,624	870,470
有価証券	897,640	634
商品及び製品	286,243	380,245
仕掛品	52,505	61,224
原材料及び貯蔵品	369,930	606,407
前渡金	48,389	—
未収入金	455	791
その他	32,142	21,123
流動資産合計	7,277,710	8,634,929
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,829,078	4,831,958
減価償却累計額	△2,312,129	△2,452,226
建物(純額)	2,516,948	2,379,731
構築物	244,994	244,994
減価償却累計額	△231,233	△234,145
構築物(純額)	13,761	10,849
機械及び装置	5,449,202	5,788,644
減価償却累計額	△5,006,519	△5,157,727
機械及び装置(純額)	442,683	630,917
車両運搬具	51,875	53,375
減価償却累計額	△50,882	△52,172
車両運搬具(純額)	993	1,203
工具、器具及び備品	223,646	223,509
減価償却累計額	△209,230	△206,577
工具、器具及び備品(純額)	14,415	16,931
土地	5,084,469	5,084,469
建設仮勘定	120,560	13
有形固定資産合計	8,193,831	8,124,116
無形固定資産		
ソフトウェア	16,243	13,802
電話加入権	2,439	2,439
その他	12,606	27,729
無形固定資産合計	31,289	43,971
投資その他の資産		
投資有価証券	1,195,491	418,152
出資金	1,010	1,020
長期前払費用	26,517	19,289
保険積立金	177,781	177,781
繰延税金資産	—	13,429
その他	106,136	94,935
投資その他の資産合計	1,506,938	724,608
固定資産合計	9,732,058	8,892,695
資産合計	17,009,769	17,527,625

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	14,621	6,155
電子記録債務	589,207	686,509
買掛金	276,706	366,057
未払金	27,444	73,102
未払費用	102,432	111,794
未払法人税等	21,036	242,800
前受金	5,965	8,119
預り金	83,662	83,722
賞与引当金	49,170	50,363
設備関係支払手形	140,631	124,762
流動負債合計	1,310,877	1,753,386
固定負債		
役員退職慰労引当金	367,812	382,041
資産除去債務	25,868	26,017
繰延税金負債	97,276	—
その他	193,400	197,606
固定負債合計	684,358	605,665
負債合計	1,995,235	2,359,052
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金		
資本準備金	2,305,533	2,305,533
資本剰余金合計	2,305,533	2,305,533
利益剰余金		
利益準備金	628,845	628,845
その他利益剰余金		
別途積立金	6,350,000	6,350,000
繰越利益剰余金	3,413,961	3,784,032
利益剰余金合計	10,392,807	10,762,877
自己株式	△482,886	△483,222
株主資本合計	14,730,836	15,100,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283,697	68,001
評価・換算差額等合計	283,697	68,001
純資産合計	15,014,533	15,168,573
負債純資産合計	17,009,769	17,527,625

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,285,882	4,980,616
商品売上高	200,468	215,830
その他の売上高	418,910	437,342
売上高合計	4,905,261	5,633,789
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	213,601	286,243
当期商品仕入高	211,305	284,786
当期製品製造原価	2,761,722	3,304,729
合計	3,186,629	3,875,759
他勘定振替高	2,908	3,209
商品及び製品期末棚卸高	286,243	380,245
商品及び製品売上原価	2,897,476	3,492,305
その他の原価	219,422	222,602
売上原価合計	3,116,899	3,714,908
売上総利益	1,788,362	1,918,881
販売費及び一般管理費		
荷造費	169,784	200,486
運賃	291,160	282,246
広告宣伝費	20,870	23,347
役員報酬	79,638	81,495
給料及び手当	343,732	350,644
賞与	62,907	63,720
賞与引当金繰入額	25,866	26,156
役員退職慰労引当金繰入額	14,027	14,229
法定福利費	62,521	69,832
退職給付費用	13,691	13,247
旅費及び交通費	16,307	18,910
賃借料	11,826	7,999
減価償却費	17,642	18,028
租税公課	38,933	45,881
研究開発費	119,884	122,050
その他	158,385	161,452
販売費及び一般管理費合計	1,447,181	1,499,728
営業利益	341,181	419,153

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,859	3,345
受取配当金	32,672	29,953
為替差益	7,863	48,598
受取賃貸料	2,602	2,601
受取保険金	20,247	97
その他	2,129	4,349
営業外収益合計	72,375	88,945
営業外費用		
支払利息	3	3
保険解約損	744	—
自己株式取得費用	200	—
その他	1	—
営業外費用合計	950	3
経常利益	412,605	508,094
特別利益		
投資有価証券売却益	2,428	306,311
特別利益合計	2,428	306,311
特別損失		
固定資産除却損	13	0
特別損失合計	13	0
税引前当期純利益	415,021	814,406
法人税、住民税及び事業税	67,331	253,836
法人税等調整額	65,983	△15,550
法人税等合計	133,315	238,285
当期純利益	281,706	576,121

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	2,162	6,350,000	3,341,265	10,322,273
当期変動額								
特別償却準備金の 取崩					△2,162		2,162	—
剰余金の配当							△211,172	△211,172
当期純利益							281,706	281,706
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,162	—	72,695	70,533
当期末残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	—	6,350,000	3,413,961	10,392,807

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△371,581	14,771,607	58,181	58,181	14,829,789
当期変動額					
特別償却準備金の 取崩		—			—
剰余金の配当		△211,172			△211,172
当期純利益		281,706			281,706
自己株式の取得	△111,305	△111,305			△111,305
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			225,515	225,515	225,515
当期変動額合計	△111,305	△40,771	225,515	225,515	184,744
当期末残高	△482,886	14,730,836	283,697	283,697	15,014,533

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	6,350,000	3,413,961	10,392,807
当期変動額							
剰余金の配当						△206,050	△206,050
当期純利益						576,121	576,121
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	370,070	370,070
当期末残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	6,350,000	3,784,032	10,762,877

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△482,886	14,730,836	283,697	283,697	15,014,533
当期変動額					
剰余金の配当		△206,050			△206,050
当期純利益		576,121			576,121
自己株式の取得	△335	△335			△335
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△215,695	△215,695	△215,695
当期変動額合計	△335	369,734	△215,695	△215,695	154,039
当期末残高	△483,222	15,100,571	68,001	68,001	15,168,573

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	415,021	814,406
減価償却費	331,210	324,056
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,820	1,193
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,027	14,229
受取利息及び受取配当金	△39,531	△33,299
支払利息	3	3
為替差損益 (△は益)	△7,863	△48,598
保険解約損益 (△は益)	744	—
固定資産除却損	13	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,428	△306,311
売上債権の増減額 (△は増加)	57,946	△423,427
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△115,609	△339,197
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△36,076	48,078
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	11,311	18,429
仕入債務の増減額 (△は減少)	198,423	178,186
未払費用の増減額 (△は減少)	876	9,362
未払又は未収消費税等の増減額	△52,450	1,121
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	8,912	19,028
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△11,246	4,350
小計	775,104	281,611
利息及び配当金の受取額	46,075	37,147
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△156,053	△32,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	665,127	286,495
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△31,639	△225,062
無形固定資産の取得による支出	△25,581	△18,874
投資有価証券の取得による支出	△297,752	—
投資有価証券の売却による収入	12,339	803,261
投資有価証券の償還による収入	500,000	500,000
出資金の払込による支出	—	△10
保険積立金の解約による収入	30,633	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,000	1,059,315
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△111,305	△335
配当金の支払額	△210,704	△207,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△322,009	△207,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,170	18,136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	566,289	1,156,317
現金及び現金同等物の期首残高	3,861,823	4,428,113
現金及び現金同等物の期末残高	4,428,113	5,584,431

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微であると仮定し、固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建築材料事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建築材料事業」は、化粧板製品、電子部品業界向け製品及びケミカルアンカー製品等の生産・販売を行っております。「不動産事業」は、賃貸用オフィスビル等を保有し、不動産賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	建築材料事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
化粧板製品	3,034,876	—	3,034,876	—	3,034,876
電子部品業界向け製品	717,831	—	717,831	—	717,831
ケミカルアンカー製品	733,643	—	733,643	—	733,643
その他	53,967	—	53,967	—	53,967
顧客との契約から生じる 収益	4,540,318	—	4,540,318	—	4,540,318
その他の収益	—	364,943	364,943	—	364,943
外部顧客への売上高	4,540,318	364,943	4,905,261	—	4,905,261
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,540,318	364,943	4,905,261	—	4,905,261
セグメント利益	520,026	167,485	687,512	△346,331	341,181
セグメント資産	9,210,863	5,952,794	15,163,657	1,846,111	17,009,769
その他の項目					
減価償却費	225,599	99,638	325,238	5,971	331,210
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	71,483	—	71,483	—	71,483

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない主に投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	建築材料事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
化粧板製品	3,635,803	—	3,635,803	—	3,635,803
電子部品業界向け製品	821,491	—	821,491	—	821,491
ケミカルアンカー製品	739,151	—	739,151	—	739,151
その他	53,740	—	53,740	—	53,740
顧客との契約から生じる 収益	5,250,187	—	5,250,187	—	5,250,187
その他の収益	—	383,601	383,601	—	383,601
外部顧客への売上高	5,250,187	383,601	5,633,789	—	5,633,789
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,250,187	383,601	5,633,789	—	5,633,789
セグメント利益	604,878	179,942	784,820	△365,667	419,153
セグメント資産	11,089,492	5,864,519	16,954,011	573,613	17,527,625
その他の項目					
減価償却費	218,586	99,533	318,119	5,936	324,056
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	372,086	360	372,446	—	372,446

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない主に投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	18,945円71銭	19,141円41銭
1株当たり当期純利益	350円11銭	726円98銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益 (千円)	281,706	576,121
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	281,706	576,121
期中平均株式数 (株)	804,626	792,490

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

(1) その他の役員の変動

①新任取締役候補

取締役 小島 新 (現 執行役員 化粧板工場長)

就任予定日：2023年6月23日

②退任予定取締役

取締役 木村 俊夫 (現 三重工場長)

退任予定日：2023年6月23日

(2) 参考資料

2023年3月期 決算短信参考資料  
(2022年4月1日～2023年3月31日)

2023年3月期の決算を、配布の決算短信の通り発表させていただきます。

1. 2023年3月期の業績

(1) 経営成績

売上高	5,633百万円	対前期増減率	14.9%増
営業利益	419百万円	〃	22.9%増
経常利益	508百万円	〃	23.1%増
当期純利益	576百万円	〃	104.5%増
1株当たり当期純利益	726円98銭		

(2) 製品区分別売上高

	売上高			コメント
	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	
建築材料事業				
化粧板製品	3,635	64.5	19.8	<p>高圧メラミン化粧板は、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅勤務の普及や物件減少によりオフィス家具向け、トイレブース市場向けの需要が減少したものの、競合他社の工場閉鎖に伴う新規顧客との取引増加、店舗市場が一部回復基調となったこと、及び原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したことにより、売上が増加しました。</p> <p>不燃メラミン化粧板は、資材高騰による買い控え及び住宅リフォーム市場の工事件数減少により販売が減少したものの、新規顧客との取引増加、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したことにより、売上が増加しました。</p>
電子部品業界向け製品	821	14.6	14.4	<p>電子部品業界向け製品は、自動車の半導体不足や部品調達の遅れにより電装化の需要が減少したものの、5G（第5世代移動通信システム）や産業機器向け等のプリント基板用フェノール樹脂積層板が堅調であったこと、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したことにより、売上が増加しました。</p>
ケミカルアンカー製品	739	13.1	0.8	<p>ケミカルアンカー製品は、資材の高騰、エネルギー高により予定価格と入札金額の乖離が発生したことにより入札の不調、発注の見送りなどの影響を受け主に建築工事分野での販売が減少したものの、港湾土木工事分野での販売が増加したこと、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したことにより、売上が増加しました。</p>
その他	53	1.0	△0.4	
小計	5,250	93.2	15.6	
不動産事業	383	6.8	5.1	<p>不動産事業は、堅調に推移し売上は増加しました。</p>
合計	5,633	100.0	14.9	

(3) 業績の説明

業績につきましては、売上高売上原価率は65.9%と前事業年度より2.4ポイント悪化し、売上高販管費比率は26.6%と前事業年度より2.9ポイント改善した結果、売上高営業利益率は7.4%と前事業年度より0.5ポイント改善いたしました。

(4) 設備投資について

設備投資につきましては、工場の生産設備等に372百万円を投資いたしました。なお、当事業年度における減価償却費は、324百万円であります。

(5) 配当金について

配当金につきましては、期末配当金として1株当たり250円、年間配当金370円を考えております。

(6) 財政状態について

総資産17,527百万円、純資産15,168百万円、自己資本比率86.5%、1株当たり純資産額19,141円41銭であります。

(7) キャッシュ・フローについて

当事業年度における現金及び現金同等物は営業活動により286百万円増加、投資活動により1,059百万円増加、財務活動により207百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ1,156百万円増加し、当事業年度末には、5,584百万円となりました。

2. 次期の見通し

(1) 経営成績予想

第2四半期累計期間

売上高	3,500百万円	対前年同四半期増減率	40.0%増
営業利益	430百万円	〃	143.0%増
経常利益	430百万円	〃	64.6%増
当期純利益	300百万円	〃	23.6%減

通期

売上高	7,000百万円	対前期増減率	24.3%増
営業利益	860百万円	〃	105.2%増
経常利益	860百万円	〃	69.3%増
当期純利益	600百万円	〃	4.1%増

(2) セグメント別売上高

(単位：百万円未満切捨)

	第2四半期累計期間予想			通期予想		
	金額	構成 (%)	増減 (%)	金額	構成 (%)	増減 (%)
建築材料事業	3,300	94.3	42.8	6,600	94.3	25.7
不動産事業	200	5.7	6.1	400	5.7	4.3
合計	3,500	100.0	40.0	7,000	100.0	24.3

(3) 設備投資について

次期の設備投資は、工場の生産設備に135百万円の投資を予定しております。なお、通期減価償却費として376百万円を予定しております。